

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 則文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 柴田 憲一

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,277	15.8	82	—	87	—	50	—
24年3月期第1四半期	1,966	△5.6	△35	—	△33	—	△55	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 31百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.77	—
24年3月期第1四半期	△15.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,880	1,138	23.3	309.13
24年3月期	5,110	1,107	21.7	300.65

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,138百万円 24年3月期 1,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,347	4.5	49	—	53	—	23	—	6.34
通期	8,835	△2.5	125	△34.0	136	△25.0	27	△60.0	7.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	4,015,585 株	24年3月期	4,015,585 株
25年3月期1Q	332,048 株	24年3月期	332,048 株
25年3月期1Q	3,683,537 株	24年3月期1Q	3,683,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がある一方、欧州における財政不安の影響による円高傾向が続ぎ、不透明な状況が続きました。

広告業界におきましては、回復基調が見られるものの、企業における広告活動は抑制の状況から完全に脱却したと言えるまでには至っておらず、印刷業界におきましては、受注獲得に向けた価格競争が依然として続くなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の企画・提案を勧めてまいりました。これにより、チラシや販売促進物の受注が増加したことにより売上高は前年を上回りました。

生産面におきましては、グループ間における協力体制の強化と受注に応じたコスト管理を目指したことにより、原価率の向上を図りました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は22億77百万円（前年同四半期比15.8%増）、連結営業利益は82百万円（前年同四半期は35百万円の連結営業損失）、連結経常利益は87百万円（前年同四半期は33百万円の連結経常損失）、連結四半期純利益は50百万円（前年同四半期は55百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 売上高

広告宣伝事業については、折込広告の受注増加により、18億60百万円となり、前年同四半期と比べ2億72百万円（17.2%）の増収となりました。

販売促進・エンターテインメント事業については、販売促進物の受注増加により4億71百万円となり、前年同四半期と比べ0.1%の増収となりました。

② 営業利益

広告宣伝事業については、折込広告の受注増加により、75百万円となり、前年同四半期と比べ1億2百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）の増益となりました。

販売促進・エンターテインメント事業については、販売促進物の受注増加とコストの減少により4百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、27億99百万円（前連結会計年度末は30億4百万円）となり、2億4百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が1億76百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20億80百万円（前連結会計年度末は21億6百万円）となり、25百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が30百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、26億13百万円（前連結会計年度末は28億67百万円）となり、2億53百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が1億91百万円、賞与引当金が50百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億27百万円（前連結会計年度末は11億35百万円）となり、7百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ繰延税金負債が11百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億38百万円（前連結会計年度末は11億7百万円）となり、31百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ利益剰余金が50百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月15日公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,418	814,906
受取手形及び売掛金	1,608,237	1,431,295
有価証券	11,229	11,983
商品及び製品	54,230	61,465
仕掛品	84,481	77,496
原材料及び貯蔵品	139,700	114,030
その他	344,385	290,608
貸倒引当金	△1,639	△2,567
流動資産合計	3,004,043	2,799,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	526,072	519,043
土地	907,360	907,360
その他（純額）	91,240	85,615
有形固定資産合計	1,524,673	1,512,018
無形固定資産		
その他	76,414	75,019
無形固定資産合計	76,414	75,019
投資その他の資産		
投資有価証券	443,602	413,334
破産更生債権等	788,297	787,818
その他	62,033	80,623
貸倒引当金	△788,337	△787,818
投資その他の資産合計	505,595	493,958
固定資産合計	2,106,683	2,080,996
資産合計	5,110,726	4,880,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,031	1,392,213
短期借入金	728,800	712,400
未払法人税等	98,459	13,940
賞与引当金	83,200	32,500
その他	373,312	462,894
流動負債合計	2,867,803	2,613,948
固定負債		
社債	360,000	360,000
退職給付引当金	537,637	542,987
その他	237,820	224,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債合計	1,135,458	1,127,542
負債合計	4,003,261	3,741,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	923,598	974,305
自己株式	△259,756	△259,756
株主資本合計	1,523,338	1,574,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,320	114,875
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
その他の包括利益累計額合計	△415,874	△435,319
純資産合計	1,107,464	1,138,726
負債純資産合計	5,110,726	4,880,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,966,214	2,277,844
売上原価	1,595,788	1,767,837
売上総利益	370,425	510,007
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	154,074	156,394
賞与引当金繰入額	11,720	11,781
退職給付費用	4,876	4,378
その他	235,053	254,873
販売費及び一般管理費合計	405,724	427,428
営業利益又は営業損失(△)	△35,298	82,579
営業外収益		
受取利息	1,203	828
受取配当金	2,937	3,395
受取家賃	2,115	2,412
作業くず売却益	2,259	3,200
その他	315	758
営業外収益合計	8,831	10,594
営業外費用		
支払利息	6,609	5,672
その他	0	0
営業外費用合計	6,609	5,672
経常利益又は経常損失(△)	△33,077	87,501
特別利益		
固定資産売却益	142	—
特別利益合計	142	—
特別損失		
固定資産除却損	627	—
特別損失合計	627	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,562	87,501
法人税、住民税及び事業税	3,682	12,100
法人税等調整額	18,183	24,694
法人税等合計	21,866	36,794
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△55,428	50,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,428	50,706

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△55,428	50,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,245	△19,445
その他の包括利益合計	41,245	△19,445
四半期包括利益	△14,182	31,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,182	31,261
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,530,616	435,598	1,966,214	—	1,966,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,547	35,673	93,220	△93,220	—
計	1,588,163	471,271	2,059,434	△93,220	1,966,214
セグメント損失	△27,014	△11,343	△38,358	3,060	△35,298

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,855,016	422,827	2,277,844	—	2,277,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,723	49,047	54,771	△54,771	—
計	1,860,740	471,874	2,332,615	△54,771	2,277,844
セグメント利益	75,132	4,386	79,519	3,060	82,579

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

資本準備金および利益準備金の減少

平成24年6月28日開催の第57回定時株主総会において、「資本準備金及び利益準備金の減少の件」が承認可決され、平成24年7月20日にその効力が発生いたしました。その内容は以下

のとおりであります。

(1) 資本準備金および利益準備金の額減少の目的

分配可能額の充実を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少するものであります。

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

① 減少した資本準備金の額

資本準備金の額425百万円のうち315百万円を減少し、資本準備金を110百万円とする。

② 資本準備金の額の減少方法

減少した資本準備金315百万円全額を「その他資本剰余金」に振り替える。

③ 減少した利益準備金の額

利益準備金の額94百万円を94百万円減少し、0円とする。

④ 利益準備金の額の減少方法

減少する利益準備金94百万円全額を「繰越利益剰余金」に振り替える。

以 上